

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
						財政健全化等	×												
市町村名		大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	336,234,792	315,633,357	実質収支比率	0.1	1.5						
						首都	○	歳出総額	331,755,472	312,328,717	経常収支比率	78.7	78.6						
						近畿	×	歳入歳出差引	4,479,320	3,304,640	(※1)	(78.7)	(78.6)						
							×	翌年度に繰越すべき財源	4,324,673	593,393	標準財政規模	193,082,482	183,913,231						
人口		令和2年国調(人)		748,081		産業構造(※5)		実質収支	154,647	2,711,247	財政力指数	0.54	0.54						
								単年度収支	-2,556,600	10,655	公債費負担比率	0.6	0.8						
								積立金	66,589	41,300	健全化判断比率								
								繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令和07.01.01(人)		740,519		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	6,000,000	7,000,000	連結実質赤字比率	-	-			
																	第1次	454	415
						第2次	0.1	0.1	将来負担比率	-	-								
												増減率(%)	705,237	58,661	61,999	基準財政収入額	95,473,611	92,177,863	資金不足比率(※4)
						うち日本人(人)	705,237	17.7	20.3 <td rowspan="2">基準財政需要額</td> <td rowspan="2">178,772,912</td> <td rowspan="2">170,315,286</td>	基準財政需要額	178,772,912								
												うち日本人(%)	0.9	272,733	242,337 <td rowspan="2">標準税収入額等</td> <td rowspan="2">193,082,482</td> <td rowspan="2">183,913,231</td>	標準税収入額等	193,082,482	183,913,231	
						面積(km ²)	61.86	82.2	79.5 <td rowspan="2">経常経費充当一般財源等</td> <td rowspan="2">158,364,177</td> <td rowspan="2">148,926,160</td>	経常経費充当一般財源等	158,364,177								148,926,160
人口密度(人/km ²)	12,093	繰入一般財源等	225,453,684	216,092,230															
					世帯数(世帯)	400,164													
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	21,859,905	15,247,854								
	市区町村長	1	11,582		一般職員	4,076	12,236,152	3,002	13,106,910	9,854,080									
	副市区町村長	2	9,295		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,859,905	15,247,854								
	教育長	1	8,316		うち技能労務職員	367	1,048,519	2,857	債務負担行為額(支出予定額)	77,109,247	70,983,841								
	議会議長	1	9,315		教育公務員	10	40,414	4,041	収益事業収入	600,000	600,000								
	議会副議長	1	7,858		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	48	6,141		合計	4,086	12,276,566	3,005	積立金現在高	44,778,948	49,356,735								
									減債基金	-	-								
									その他特定目的基金	72,392,049	72,862,702								
一般会計等の一覧														関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計						(5)	特別区人事・厚生事務組合		(11)	大田区文化振興協会						
		(3)	介護保険特別会計						(6)	特別区競馬組合		(12)	大田区産業振興協会						
		(4)	後期高齢者医療特別会計						(7)	臨海部広域斎場組合		(13)	大田区スポーツ協会						
									(8)	東京二十三区清掃一部事務組合		(14)	大田区土地開発公社		○				
									(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15)	大田まちづくり公社						
									(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16)	大田区環境公社						
												(17)	国際都市おおた協会						
												(18)	羽田エアポートライン株式会社						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	81,585,454	24.3	81,585,454	40.6	普通税	81,527,854	99.9	-
地方譲与税	1,972,902	0.6	1,972,902	1.0	法定普通税	81,527,854	99.9	-
利子割交付金	430,432	0.1	430,432	0.2	市町村民税	76,047,063	93.2	-
配当割交付金	2,215,502	0.7	2,215,502	1.1	個人均等割	1,351,259	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	3,230,907	1.0	3,230,907	1.6	所得割	74,695,804	91.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	19,309,547	5.7	19,309,547	9.6	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	3,739	0.0	3,739	0.0	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	387,003	0.5	-
自動車税環境性能割交付金	403,963	0.1	403,963	0.2	市町村たばこ税	5,093,788	6.2	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金等	3,992,116	1.2	3,992,116	2.0	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	447,970	0.1	447,970	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	3,544,146	1.1	3,544,146	1.8	目的税	57,600	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	57,600	0.1	-
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	57,600	0.1	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	113,144,562	33.7	113,144,562	56.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	61,214	0.0	61,214	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	2,235,521	0.7	-	-	合計	81,585,454	100.0	-
使用料	6,825,532	2.0	3,287,148	1.6				
手数料	1,053,755	0.3	-	-				
国庫支出金	57,778,302	17.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	86,392,956	25.7	83,299,301	41.4				
都道府県支出金	36,838,183	11.0	-	-				
財産収入	1,729,035	0.5	1,367,803	0.7				
寄附金	404,194	0.1	-	-				
繰入金	13,077,966	3.9	-	-				
繰越金	1,949,016	0.6	-	-				
諸収入	6,744,556	2.0	23,850	0.0				
地方債	8,000,000	2.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	336,234,792	100.0	201,183,878	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,112,256	0.3	-	1,111,994
総務費	37,597,239	11.3	10,381,412	29,647,774
民生費	183,065,118	55.2	7,022,217	102,154,561
衛生費	23,634,647	7.1	140,569	20,162,179
労働費	105,133	0.0	-	105,133
農林水産業費	17,500	0.0	-	16,358
商工費	6,592,514	2.0	1,076,513	5,107,286
土木費	24,832,782	7.5	9,203,414	18,827,201
消防費	4,713,299	1.4	1,431,874	3,719,557
教育費	48,557,650	14.6	13,987,521	38,697,218
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,527,334	0.5	-	1,425,103
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	331,755,472	100.0	43,243,520	220,974,364

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	162,667,228	49.0	93,611,243	83,652,470
人件費	42,149,976	12.7	39,538,664	39,025,390
うち職員給	26,961,221	8.1	25,636,749	-
扶助費	118,989,918	35.9	52,647,476	43,201,977
公債費	1,527,334	0.5	1,425,103	1,425,103
元利償還金	1,512,001	0.5	1,409,770	1,409,770
内訳	1,387,949	0.4	1,387,949	1,387,949
うち元金	124,052	0.0	21,821	21,821
うち利子	15,333	0.0	15,333	15,333
一時借入金利子	15,333	0.0	15,333	15,333
その他の経費	125,844,724	37.9	101,146,484	74,711,707
物件費	65,966,945	19.9	53,879,588	43,008,700
維持補修費	5,248,757	1.6	4,130,184	4,130,184
補助費等	20,727,556	6.2	14,359,730	7,937,087
うち一部事務組合負担金	3,816,650	1.2	3,816,650	2,648,221
繰出金	26,921,645	8.1	22,886,957	19,635,736
積立金	5,840,942	1.8	5,396,307	-
投資・出資金・貸付金	1,138,879	0.3	493,718	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	43,243,520	13.0	26,216,637	-
うち人件費	1,356,506	0.4	1,285,185	-
普通建設事業費	43,243,520	13.0	26,216,637	-
うち補助	6,954,825	2.1	3,036,251	-
うち単独	36,288,695	10.9	23,180,386	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	331,755,472	100.0	220,974,364	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

[illegible]

・ 公営企業会計等				1,994		-	-	
-----------	--	--	--	-------	--	---	---	--

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	740,519	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	708,478	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	336,234,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	331,755,472	千円	市町村類型	R02 特別区	R03 特別区
実質収支	154,647	千円	(年度毎)	R05 特別区	R06 特別区
標準財政規模	193,082,482	千円			
地方債現在高	21,859,905	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

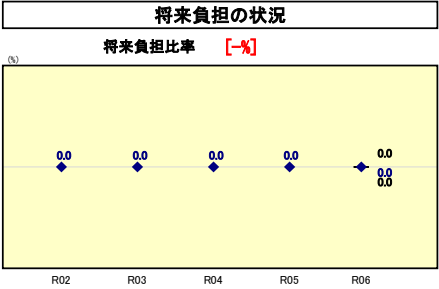
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

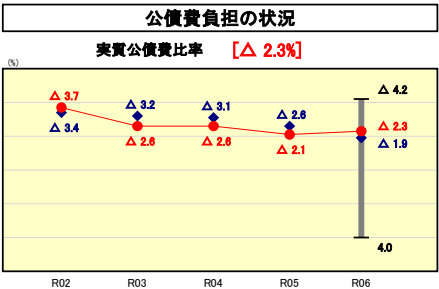
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/23 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

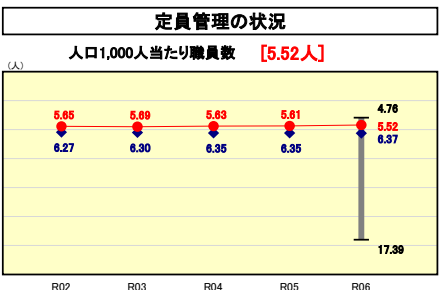
過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。
引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。



類似団体内順位 9/23 全国平均 5.6 東京都平均 △ 1.0

実質公債費比率の分析欄

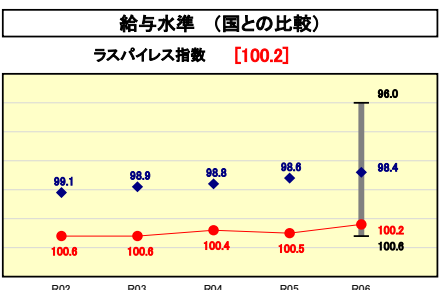
令和6年度は元利償還金の減により、△2.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント改善した。類似団体内での順位は前年度から5つ順位が上がり、9位となっている。
今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。



類似団体内順位 4/23 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

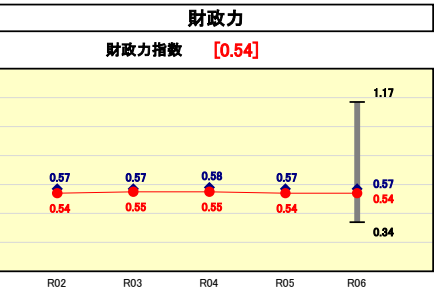
前年度に比べ、0.09人減少となり、適正な職員定数の配置により、類似団体と比較しても少ない数値を保ち推移している。



類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

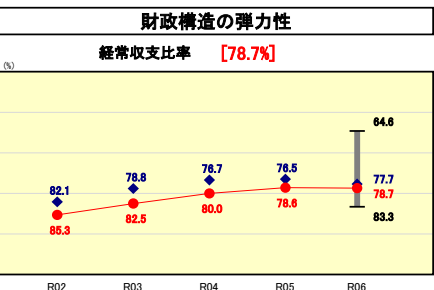
ラスパイレス指数は100.2であり、前年度より0.3ポイント減となっている。類似団体内での順位は前年度から1つ順位が上がり、21位となったものの、ここ数年類似団体平均と比較して、高い水準にある。



類似団体内順位 11/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

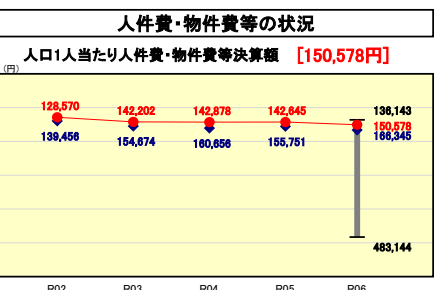
ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は11位となっている。



類似団体内順位 11/23 全国平均 93.8 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄

令和6年度は、分母の歳入経常一般財源等は財調交付金などが増となった一方で、分子の経常的経費充当一般財源等は人件費、扶助費などが増となり、分母の増を上回ったため、結果として前年度に対し0.1ポイント増の78.7%となり、類似団体内での順位は11位となっている。



類似団体内順位 9/23 全国平均 169,281 東京都平均 159,156

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

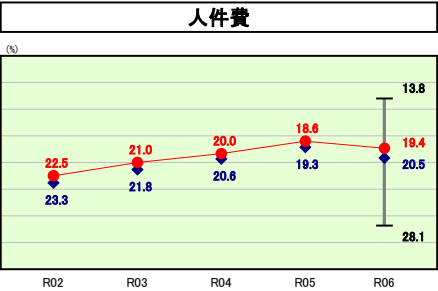
類似団体内の順位は9位であり、ここ数年平均を下回って推移している。人件費が増となったことにより、前年度より7,933円の増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	740,519	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		708,478	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面積		61.86	km ²	実	公	債	費	比	率	-2.3	%						
歳入総額		336,234,792	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		331,755,472	千円														
実収支		154,647	千円	市	町	村	類	型		R02	特別区	R03	特別区	R04	特別区		
標準財政規模		193,082,482	千円	(	年	度	毎	)		R05	特別区	R06	特別区				
地方債現在高		21,859,905	千円														

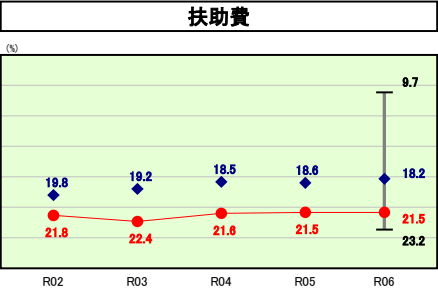
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/23 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

人件費の分析欄

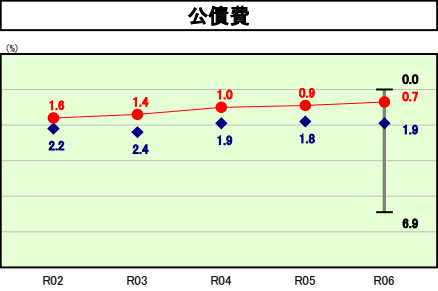
「大田区職員定数基本計画」に基づき、職員定数を管理している。
令和6年度は、常勤職員人件費に係る経費の増などにより、前年度と比較して増加し、人件費に係る経常収支比率は0.8ポイントの増となった。



類似団体内順位 21/23 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

扶助費の分析欄

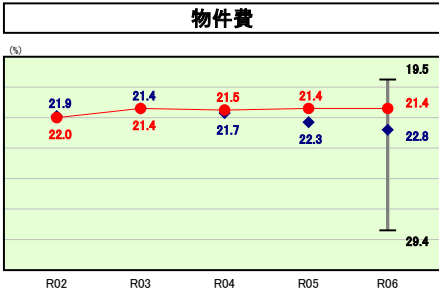
令和6年度は、保育園入所者運営費などが増となったものの、前年度と同値となった。
類似団体内での順位は前年度から1つ順位が上がり、21位となった。



類似団体内順位 5/23 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

公債費の分析欄

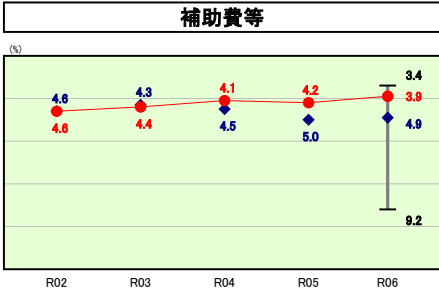
令和6年度は、過去の地方債の順調な償還等により償還額が減少したため、0.2ポイントの減となった。



類似団体内順位 8/23 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

物件費の分析欄

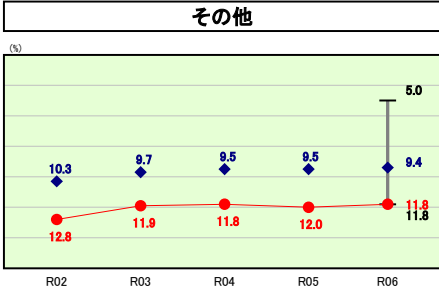
令和6年度は、乳幼児等予防接種や学校給食調理業務委託などが増となったものの、前年度と同値となった。
類似団体内での順位は前年度から3つ順位が上がり、8位となった。



類似団体内順位 2/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

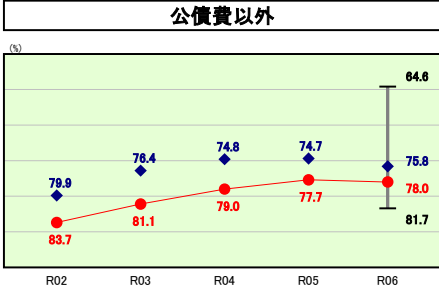
令和6年度は保育士人材確保支援事業などの減により、前年度に対して0.3ポイントの減となり、類似団体内順位は3つ上がった。



類似団体内順位 23/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

その他の分析欄

令和6年度は維持補修費などの経常収支比率が減少した結果、前年度に対して0.2ポイントの減となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 14/23 全国平均 78.8 東京都平均 82.9

公債費以外の分析欄

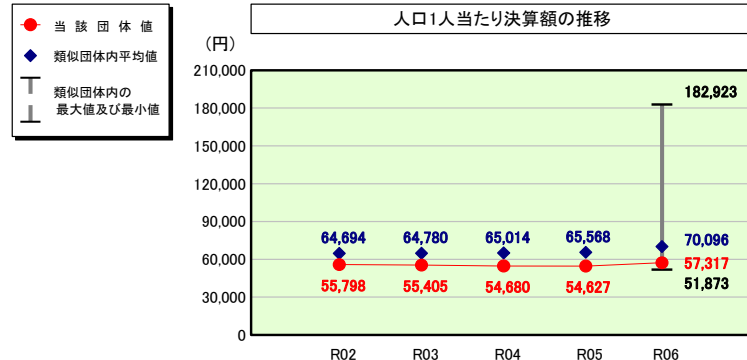
公債費を除いた比率は、前年度に対して0.3ポイントの増となった。
最も上昇幅が大きいものは人件費であり、0.8ポイントの増となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都大田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

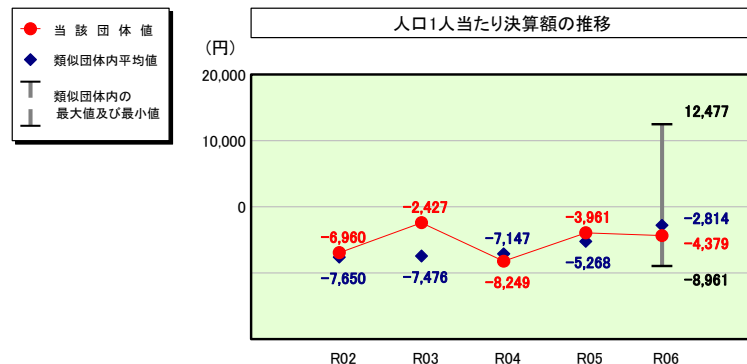
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	42,149,976	56,920	69,750	▲ 18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	779,002	1,052	1,158	▲ 9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,374,970	1,857	2,380	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,356,506	1,832	1,678	9.2
▲退職金	▲ 3,216,215	▲ 4,343	▲ 4,869	▲ 10.8
合計	42,444,239	57,317	70,096	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.37	▲ 0.85
ラスパイレズ指数	100.2	98.4	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

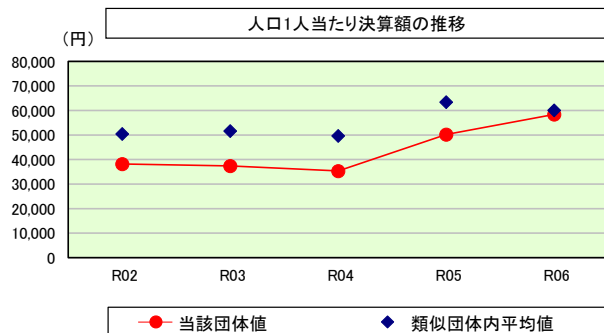
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,513,169	2,043	4,451	▲ 54.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	416	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	362,065	489	532	▲ 8.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,378,998	3,213	1,760	82.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 102,231	▲ 138	▲ 15	820.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,394,628	▲ 9,986	▲ 9,977	0.1
合計	▲ 3,242,627	▲ 4,379	▲ 2,814	55.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	28,008,564	38,176	10.0	50,465	▲ 2.4	12.4
うち単独分	19,974,268	27,225	▲ 2.2	34,193	▲ 8.1	5.9
R03	27,233,364	37,372	▲ 2.1	51,679	2.4	▲ 4.5
うち単独分	20,743,743	28,467	4.6	35,132	2.7	1.9
R04	25,753,356	35,355	▲ 5.4	49,665	▲ 3.9	▲ 1.5
うち単独分	20,878,722	28,663	0.7	34,678	▲ 1.3	2.0
R05	36,857,743	50,240	42.1	63,439	27.7	14.4
うち単独分	30,121,565	41,058	43.2	46,463	34.0	9.2
R06	43,243,520	58,396	16.2	60,097	▲ 5.3	21.5
うち単独分	36,288,695	49,004	19.4	43,011	▲ 7.4	26.8
過去5年間平均	32,219,309	43,908	12.2	55,069	3.7	8.5
うち単独分	25,601,399	34,883	13.1	38,695	4.0	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都大田区

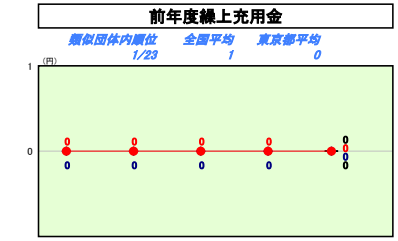
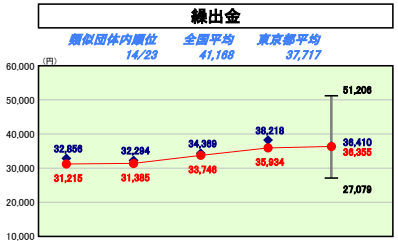
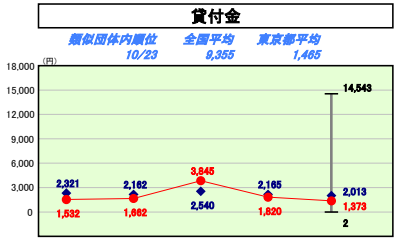
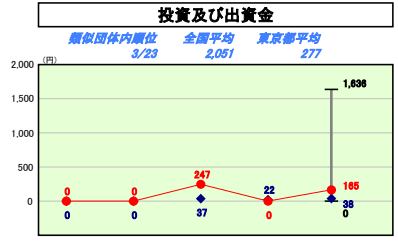
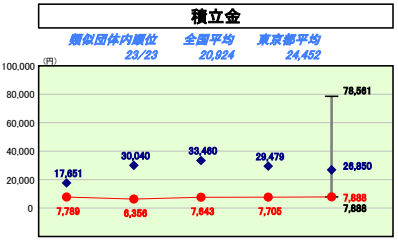
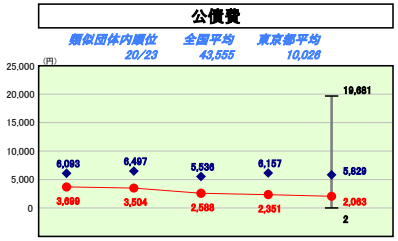
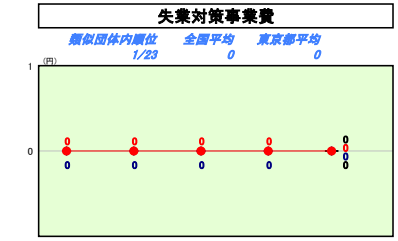
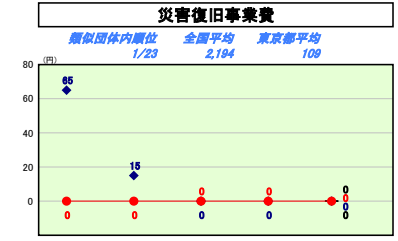
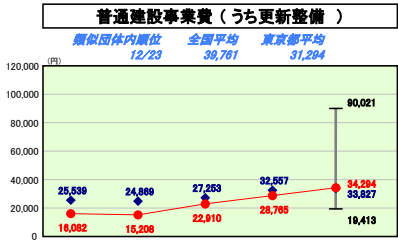
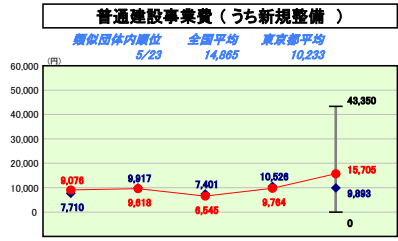
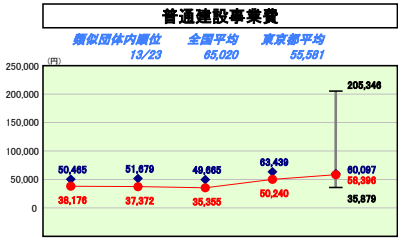
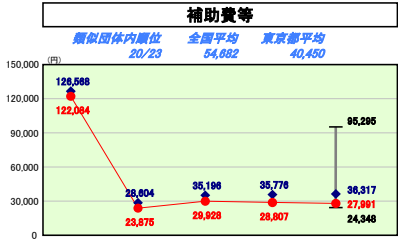
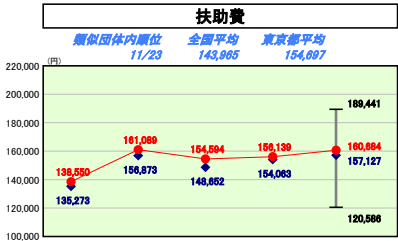
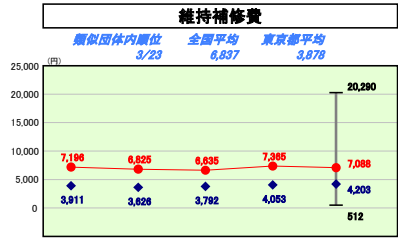
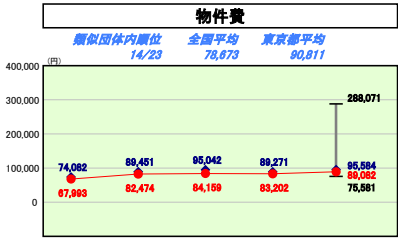
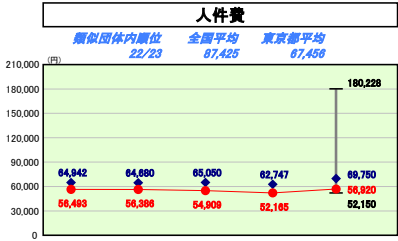
人口	740,519人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	708,478人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	61.86km ²	実質公債費比率	-2.3	%
総人口	336,234,792円	将来負担比率	-	%
総面積	331,755,472円	市町村類型	R02 特別区	R03 特別区
実収支	193,154,647円	(年度毎)	R05 特別区	R06 特別区
標準財政規模	193,082,482円			
地方債現在高	21,859,905円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり44万8千円となっている。

主な構成項目の一つである扶助費については、近年増加傾向にあり、令和6年度住民一人当たりのコストは前年度に対して4,545円の増となっている。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、伸びが想定される。

普通建設事業費については、大田区民プラザの改修や大森西二丁目複合施設の整備などにより、令和6年度住民一人当たりのコストは前年度に対して8,156円の増となっている。今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。

積立金は、公共施設整備資金積立基金積立金への積立などにより、令和6年度住民一人当たりのコストは前年度に対して183円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都大田区

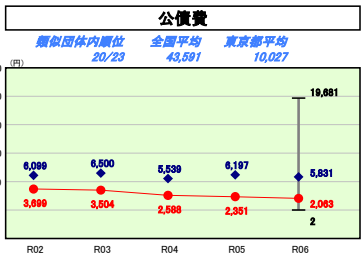
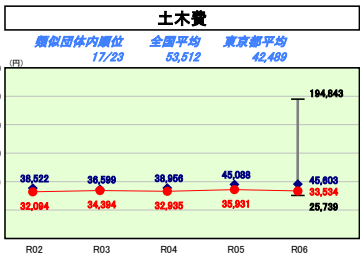
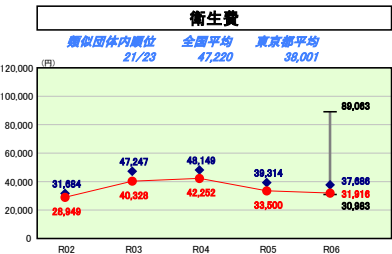
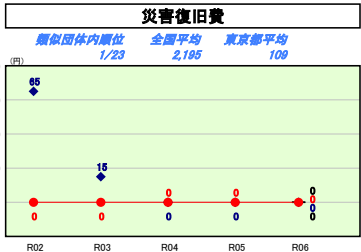
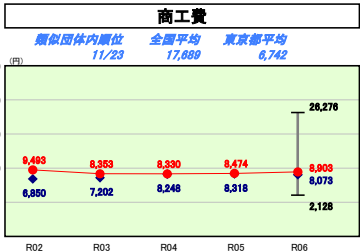
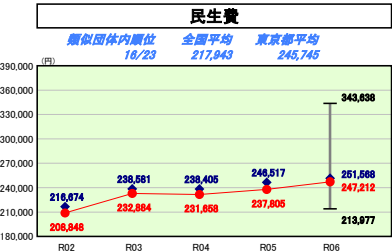
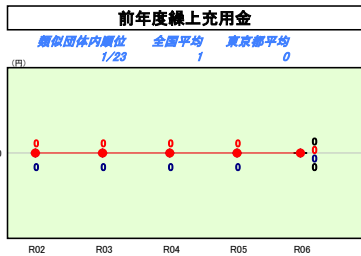
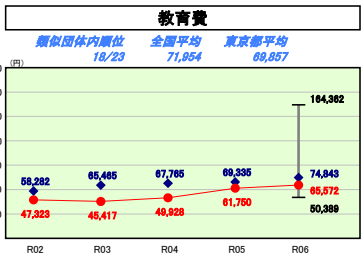
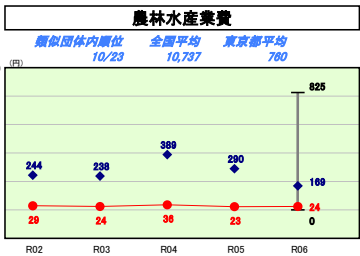
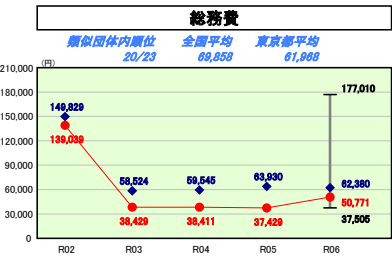
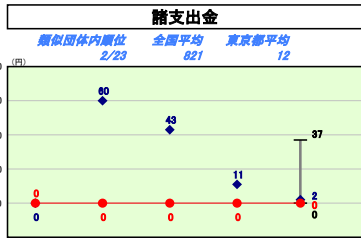
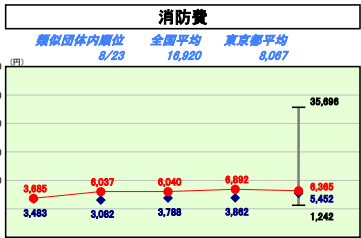
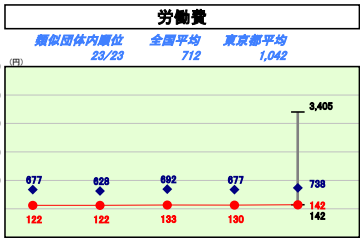
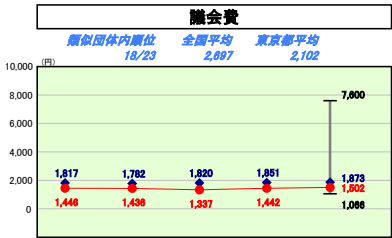
人口	740,519人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	708,478人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	61.86km ²	実質公債費比率	-2.3	%
入総額	336,234,792千円	将来負担比率	-	%
出総額	331,755,472千円	市町村類型	R02 特別区	R03 特別区
実収支	154,647千円	(年度毎)	R05 特別区	R06 特別区
標準財政規模	193,082,482千円			
地方債現在高	21,859,905千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

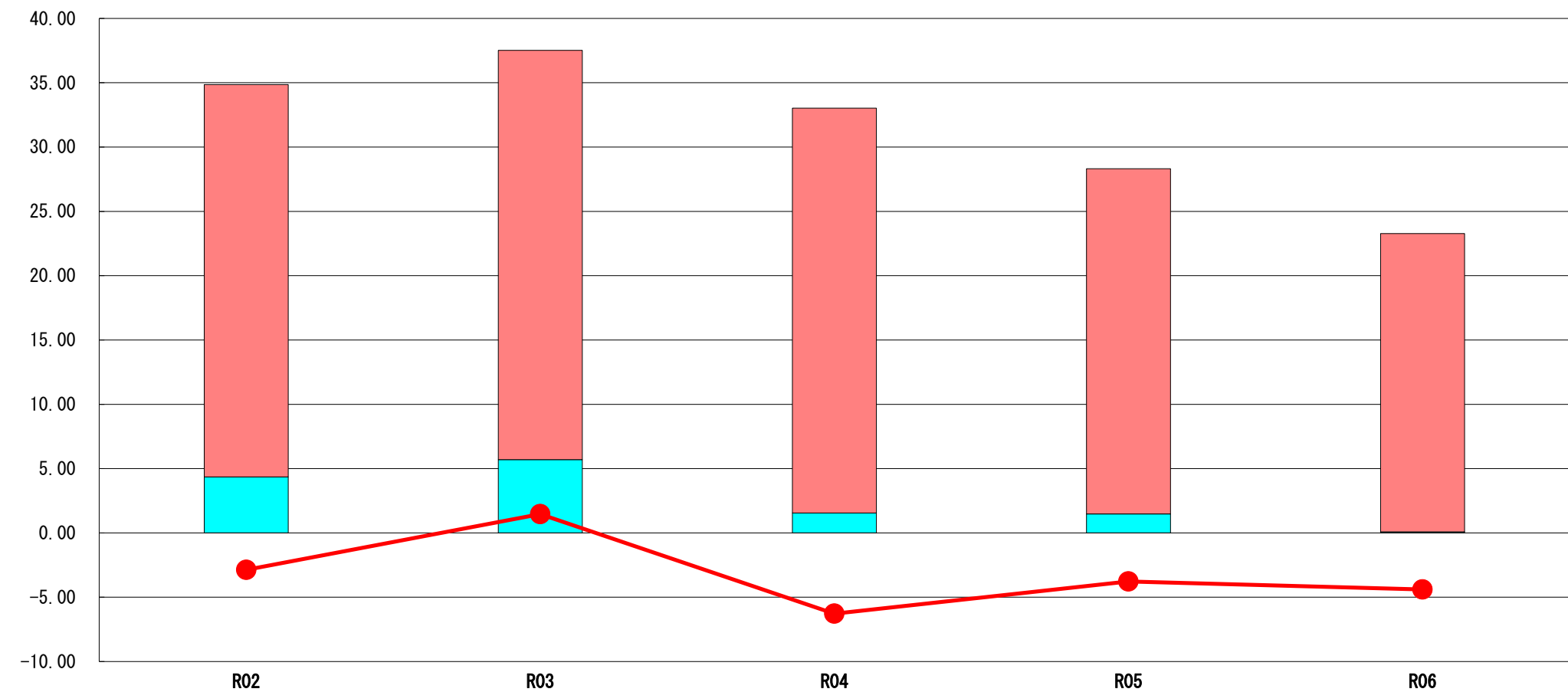
民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示しており、令和6年度は前年度に対して9,407円の増となった。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均より低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		30.50	31.82	31.48	26.84	23.19
実質収支額		4.36	5.70	1.55	1.47	0.08
実質単年度収支		▲ 2.87	1.46	▲ 6.28	▲ 3.78	▲ 4.40

分析欄

実質収支額の標準財政規模比は、1.39ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。

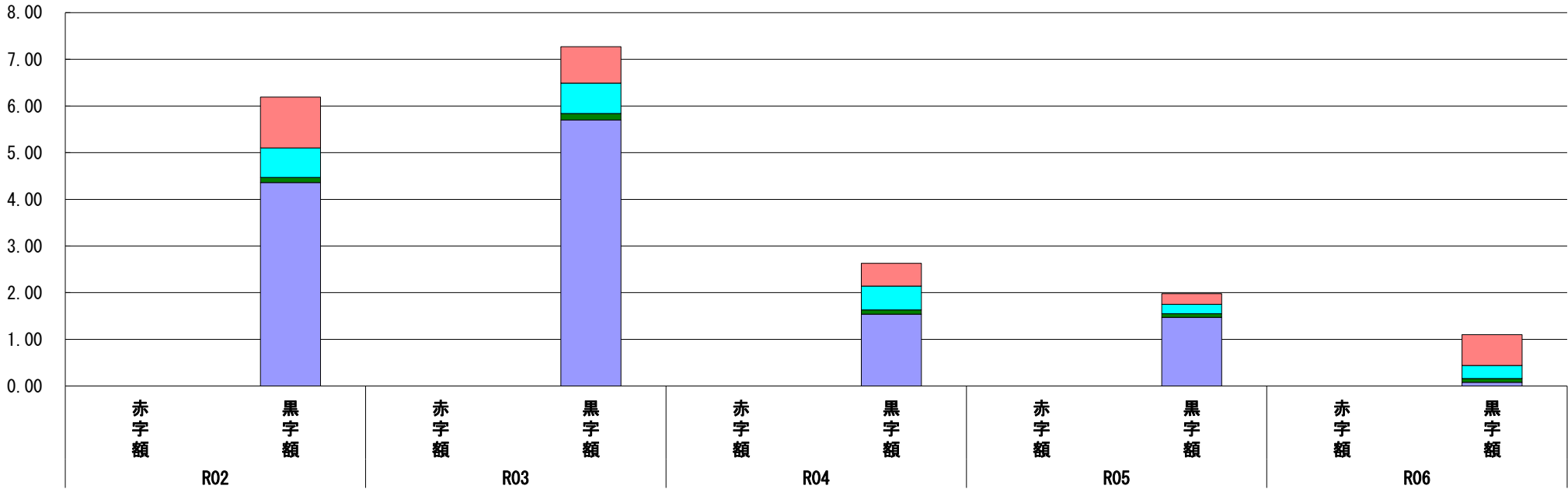
財政調整基金残高の標準財政規模比は3.65ポイントの減となっている。区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計	介護保険特別会計	1.09	0.78	0.49	0.23	0.66
	国民健康保険事業特別会計	0.63	0.65	0.51	0.20	0.28
	後期高齢者医療特別会計	0.11	0.14	0.09	0.08	0.08
	一般会計	4.36	5.70	1.54	1.47	0.08
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

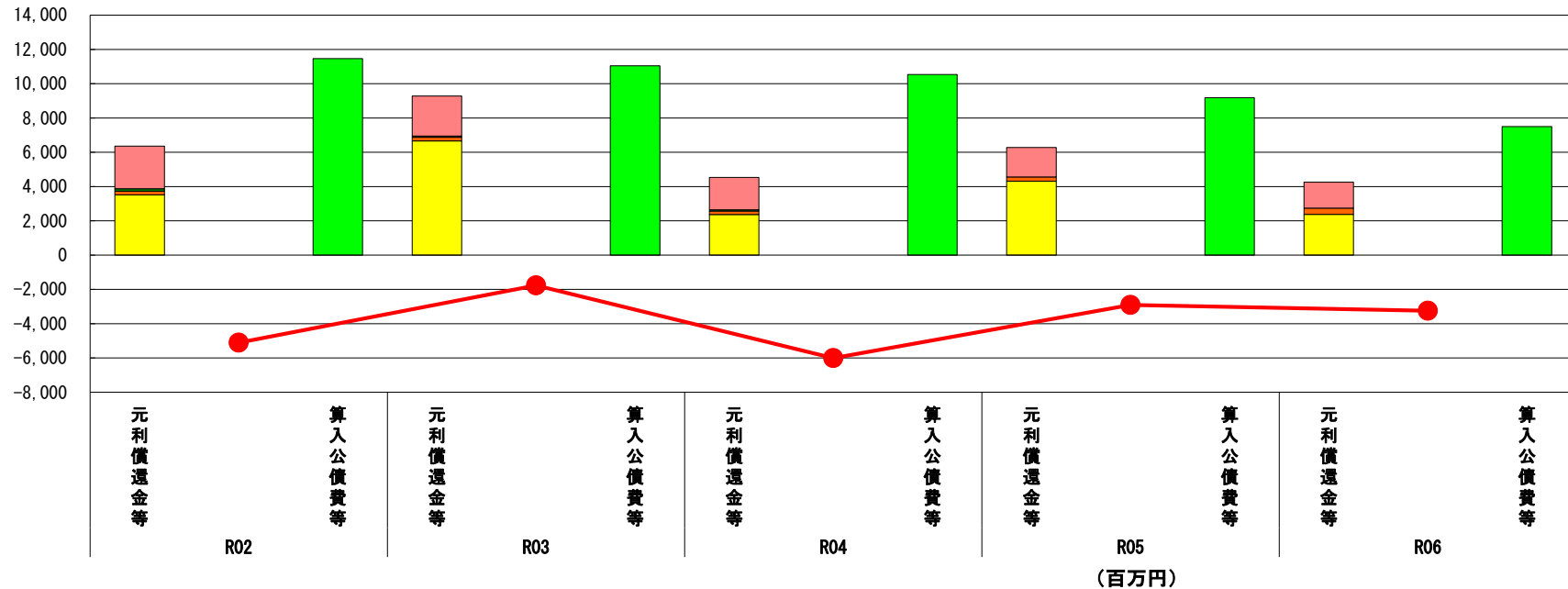
連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し0.88ポイントの減となり、1.10%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都大田区

（百万円）



分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,493	2,333	1,885	1,725	1,513
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	138	75	75	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	211	208	203	247	362
	債務負担行為に基づく支出額	3,521	6,665	2,368	4,308	2,379
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	11,469	11,050	10,541	9,186	7,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	▲ 5,106	▲ 1,769	▲ 6,010	▲ 2,906	▲ 3,243

分析欄

令和6年度は元利償還金の減少などにより、実質公債費比率は0.2ポイント改善し、△2.3%となった。

今後、公共施設や、道路・橋梁等の都市基盤施設についても、維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が増加することも想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)	6,438	3,280	2,256	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	1,228	677	752	-	-

分析欄

特別区債発行の抑制や、順調な償還により、減債基金の積み立ては近年行っていない。

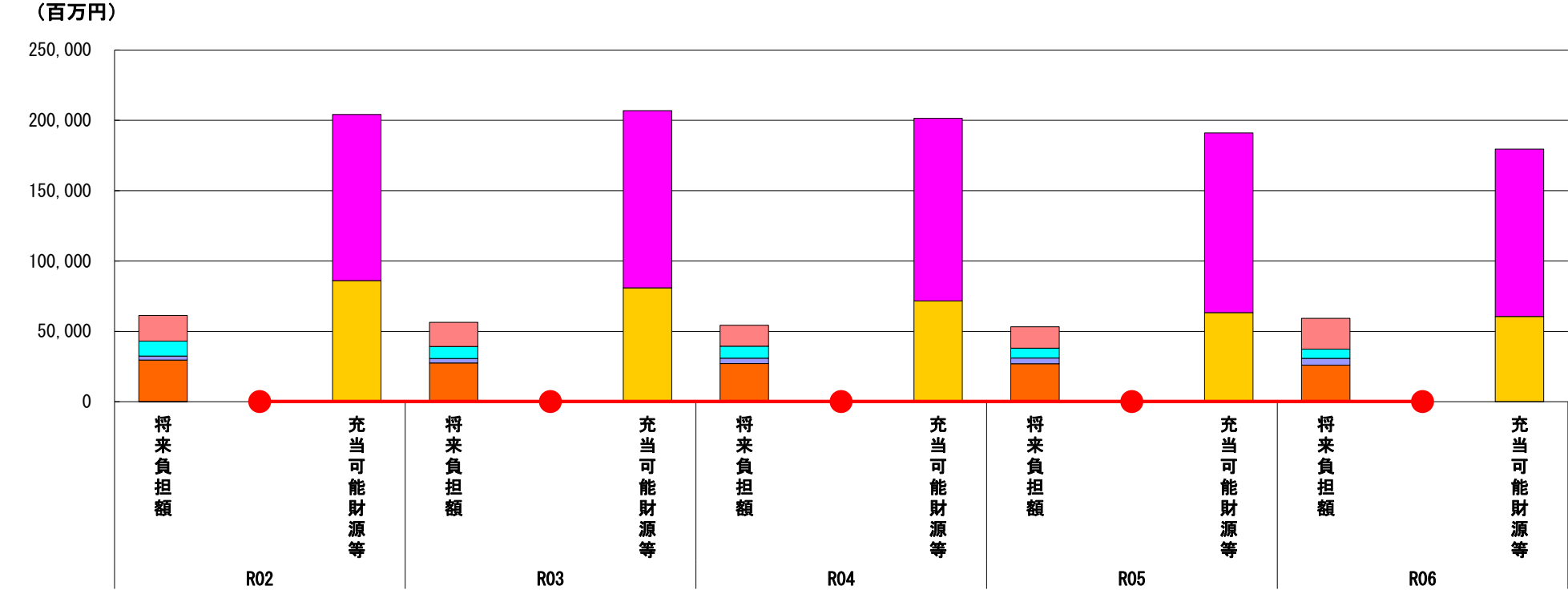
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都大田区



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,277	17,150	14,865	15,248	21,860
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,695	8,565	8,546	7,007	6,615
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,794	3,170	3,878	3,991	4,811
	退職手当負担見込額		29,627	27,478	27,032	27,006	25,956
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	2	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		118,073	126,055	129,875	127,686	118,961
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		86,068	80,890	71,602	63,319	60,613
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 142,747	▲ 150,581	▲ 147,155	▲ 137,751	▲ 120,330

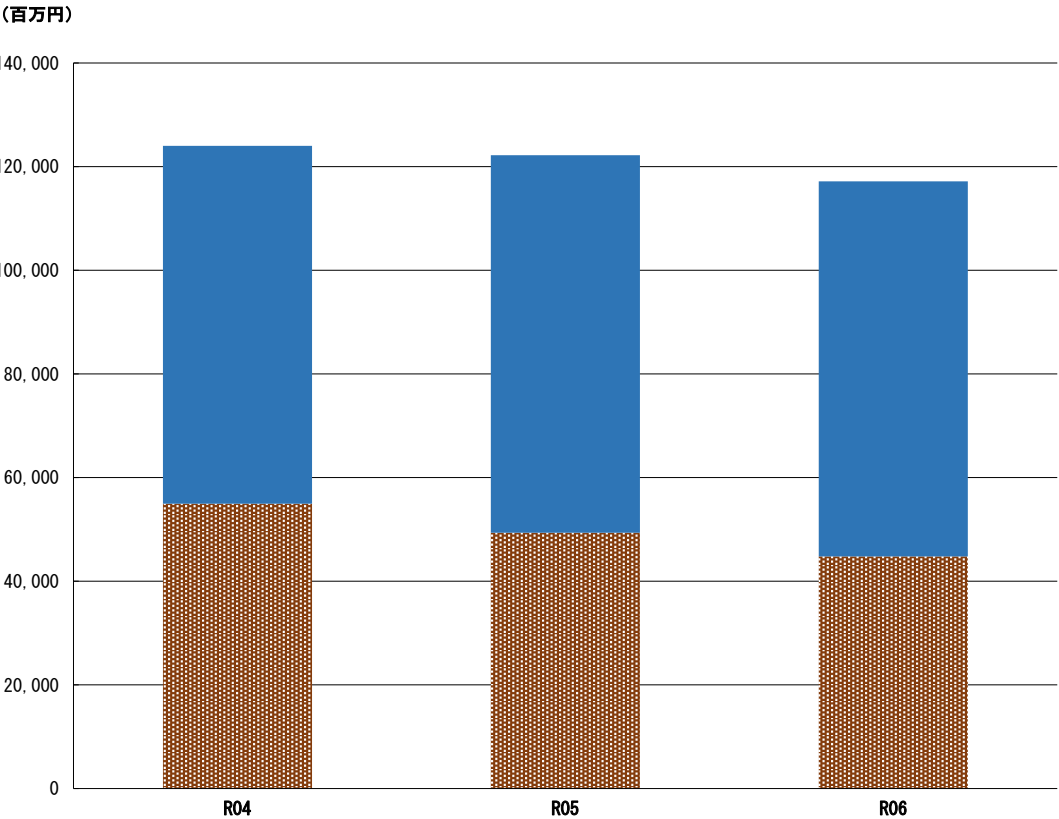
分析欄

地方債の現在高については、小学校の改築の増など、公共施設の維持・更新に係る整備費用の増加に伴い、近年増加傾向にある。

また、組合等負担等見込額については、東京二十三区清掃一部事務組合の負担等見込額が増となったものの、退職手当負担見込額は前年度から減となり、適正な職員定数の配置等により減少傾向は継続しており、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R04	R05	R06
	財政調整基金	54,965	49,357	44,779
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	69,051	72,863	72,392
	公共施設整備資金積立基金	47,941	48,533	45,097
	防災対策基金	9,303	11,310	13,232
	新空港線整備及びまちづくり資金積立基金	8,841	9,848	10,740
	羽田空港対策積立基金	2,280	2,586	2,614
	大学等進学応援基金	83	92	188
基金残高合計		124,016	122,219	117,171

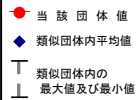
令和6年度	東京都大田区
基金全体 (増減理由) 設置目的を踏まえた増減が生じている。 個別の増減については下記のとおり。 (今後の方針) 基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。	
財政調整基金 (増減理由) 令和6年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。 令和6年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩し等による減。 (今後の方針) 扶助費や投資的経費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針) 特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金 ②防災対策基金：防災対策のための基金 ③新空港線整備及びまちづくり資金積立基金：新空港線「蒲蒲線」整備の事業化に係る基金 ④羽田空港対策積立基金：羽田空港周辺地域住民の生活環境、自然環境の保持改善等のための基金 ⑤大学等進学応援基金：給付型奨学金事業のための基金 (増減理由) ①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増 ②財政調整基金からの積立による増 ③整備費用の平準化のための積立による増 ④羽田空港周辺地域住民の生活環境、自然環境の保持改善等に備えた積立による増 ⑤寄附金による増 (今後の方針) ①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。 ②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ④その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ⑤給付型奨学金事業に係る寄附金を積み立て、事業に充当する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

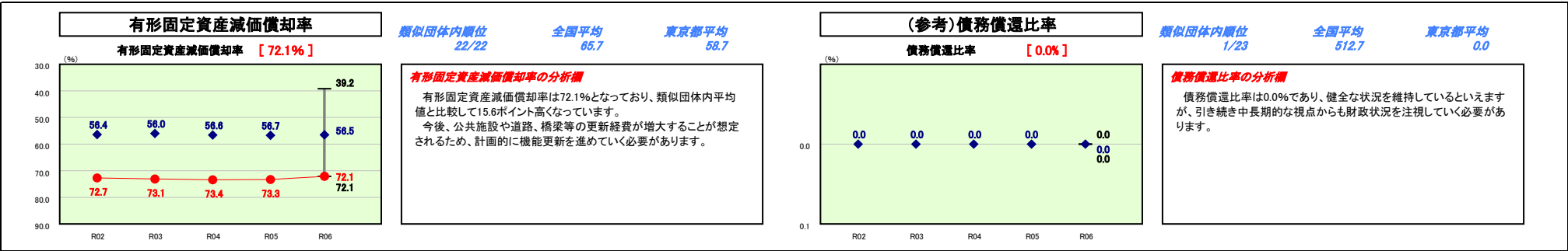
令和6年度

東京都大田区

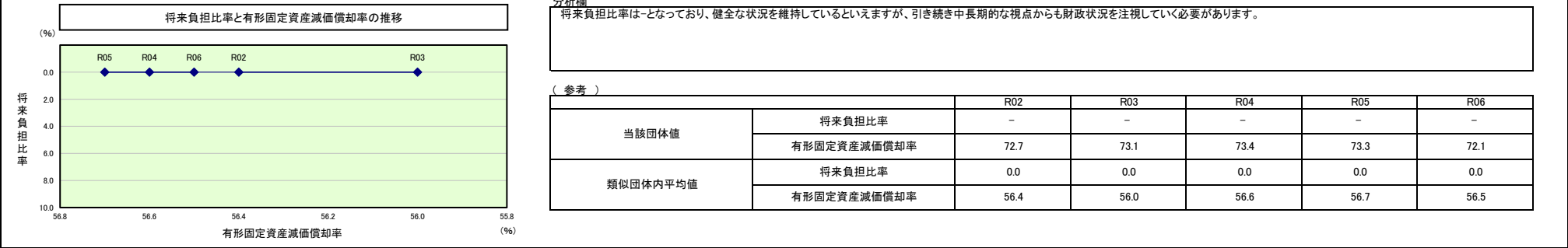
人	740,519	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	708,478	人(R7.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	61.86	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	336,234,792	千円	将	来	負	担	比	率	-2.3 %
歳出総額	331,755,472	千円	市	町	村	類	型		- %
実質収支	154,647	千円	(	年	度	毎	)	R02 特別区	R03 特別区
標準財政規模	193,082,482	千円						R05 特別区	R06 特別区
地方債現在高	21,859,905	千円							



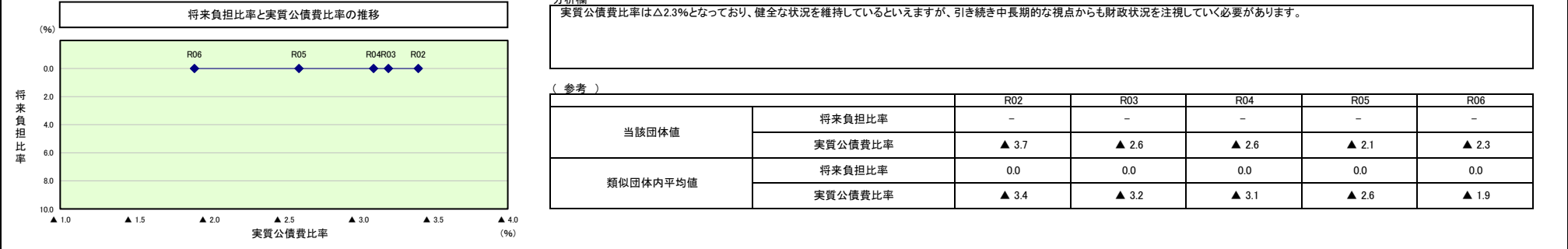
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

東京都大田区

人口	740,519	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	706,478	人(07.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	336,234,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	331,755,472	千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	154,647	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	193,082,482	千円			
地方債残高	21,859,905	千円			



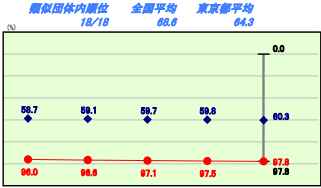
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

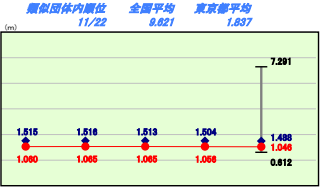
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

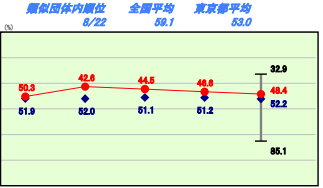
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



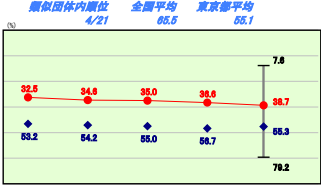
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



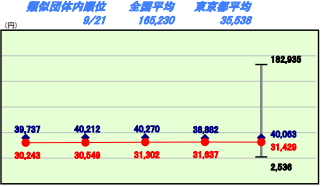
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



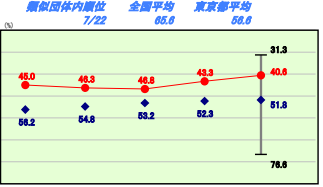
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



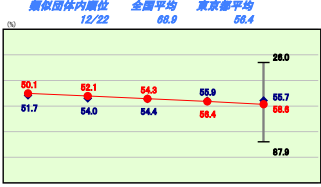
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



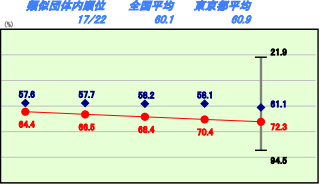
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



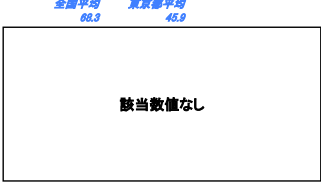
【児童館】
有形固定資産減価償却率



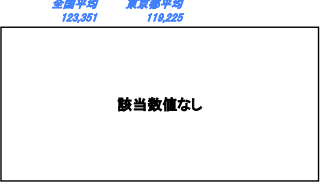
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

学校施設の有形固定資産減価償却率は40.6%で、類似団体内平均値と比較して11.2ポイント低くなっています。
一方、道路の有形固定資産減価償却率は97.8%となっており、類似団体内平均値と比較して37.5ポイント高くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

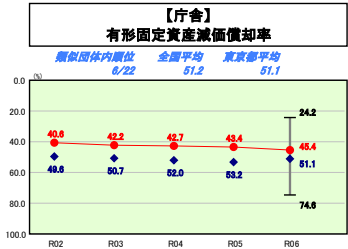
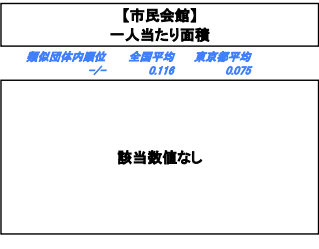
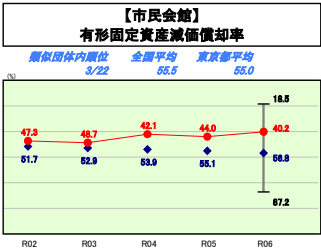
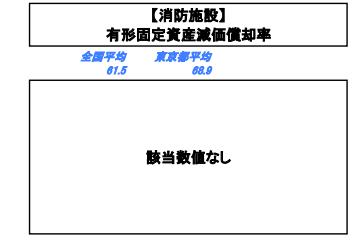
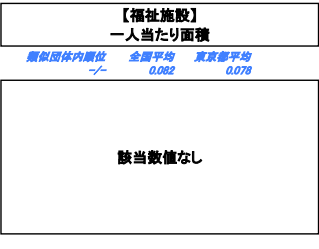
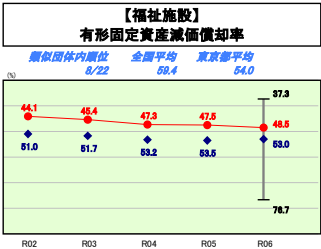
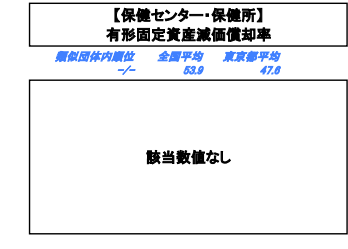
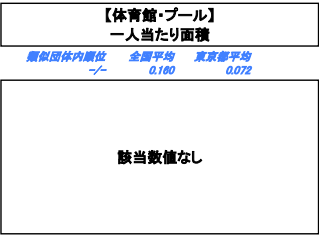
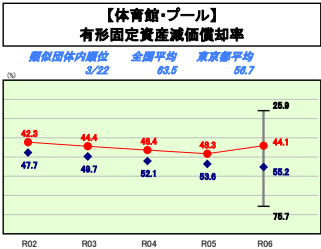
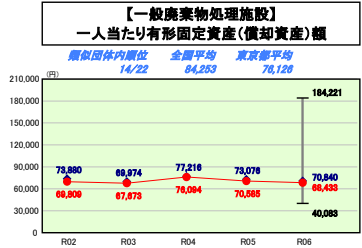
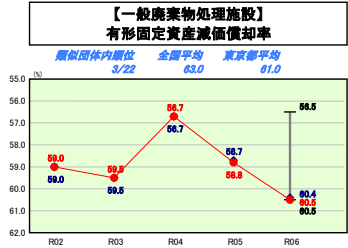
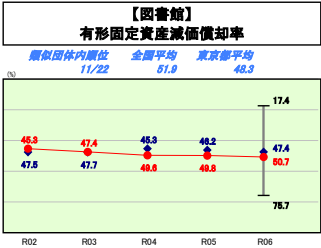
令和6年度

東京都大田区

人口	740,519	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	706,478	人(07.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	61.88	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	336,234,792	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	331,755,472	千円	市町村別	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	154,647	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	193,082,482	千円			
地方債残高	21,859,905	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

庁舎の有形固定資産減価償却率は45.4%で、類似団体内平均値と比較して5.7ポイント低くなっています。
また、市民会館の有形固定資産減価償却率は40.2%となっており、類似団体内平均値と比較して16.6ポイント低くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。